

ISSN 1346-7328
国総研資料 第946号
ISSN 0286-4630
建築研究資料 第179号
平成28年12月

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of
National Institute for Land and Infrastructure Management
No.946 December 2016

建築研究資料

Building Research Data
No.179 December 2016

東日本大震災における災害公営住宅の供給促進のための計画に関する検討

—災害公営住宅等に係る意向把握方法に関する研究—

長谷川 洋、内海 康也、佐藤 英明
米野 史健、水谷 明大

Study on Plan for Facilitating Provision of Publicly-Operated Housing
after the Great East Japan Earthquake
—Study on Measures to Grasp Wishes for Publicly-Operated Housing—

Hiroshi HASEGAWA, Koya UTSUMI, Hideaki SATO
Fumitake MENO, Akio MIZUTANI

国土交通省 国土技術政策総合研究所

National Institute for Land and Infrastructure Management
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan

国立研究開発法人 建築研究所

Building Research Institute
National Research and Development Agency, Japan

国土技術政策総合研究所資料
第 946号 2016年12月
建築研究資料
第 179号 2016年12月

Technical Note of NILIM
No.946 December 2016
Building Research Data
No.179 December 2016

東日本大震災における災害公営住宅の供給促進のための計画に関する検討 —災害公営住宅等に係る意向把握方法に関する研究—

国土交通省 国土技術政策総合研究所
住宅研究部 住宅性能研究官 長谷川 洋
住宅計画研究室 研究官 内海 康也

国立研究開発法人 建築研究所
住宅・都市研究グループ 主任研究員 米野 史健

国土交通省 住宅局 住宅生産課
建築技術政策分析官 佐藤 英明
(前国土交通省国土技術政策総合研究所 住宅研究部 住宅ストック高度化研究室長)

国土交通省 住宅局 建築指導課
建築国際関係分析官 水谷 明大
(前国立研究開発法人建築研究所 住宅・都市研究グループ長)

Study on Plan for Facilitating Provision of Publicly-Operated Housing after the Great East Japan Earthquake —Study on Measures to Grasp Wishes for Publicly-Operated Housing—

National Institute for Land and Infrastructure Management
Housing Department
Research Coordinator for Housing Performance Hiroshi HASEGAWA
Housing Planning Division Researcher Koya UTSUMI
Building Research Institute
Department of Housing and Urban Planning
Senior Researcher Fumitake MENO
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Housing Bureau, Housing Production Division
Director for Building Technology Policy Analysis Hideaki SATO
Housing Bureau, Building Guidance Division
Director for International Building Analysis Akio MIZUTANI

概要

東日本大震災においては、津波被害が広域かつ甚大であったため、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等の面整備事業が各地で行われたほか、災害公営住宅も膨大な戸数が計画され整備が進められている。各市町村は、これらの災害公営住宅への入居に係る意向把握調査を種々の方法で実施したが、その全体像は明らかとなっていない。

一方、国土交通省住宅局が平成 23 年度第 3 次補正予算以降平成 27 年度まで継続して実施した災害公営住宅の供給促進に係る調査において、災害公営住宅に係る意向調査の実施支援が行われているところも多く、本調査で技術指導を行った国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人建築研究所（平成 27 年 3 月までは独立行政法人建築研究所）でも一定程度実態を把握出来ている。

本研究では、上記の災害公営住宅の供給促進に係る調査で支援を実施した市町村も含め、災害公営住宅の供給を行った全ての市町村について、入居対象者等の住宅再建（災害公営住宅入居を含む）に係る意向把握の概要（対象者、時期、調査方法）と調査項目の詳細、調査結果の活用実態を調査・整理するとともに、住宅局の災害公営住宅の供給促進調査での実施支援内容を整理することにより、今後の大規模地震における災害公営住宅に係る円滑な意向把握と早急な供給に当たっての参考に供することを目的とする。

キーワード : 東日本大震災、災害公営住宅、意向調査

Synopsis

After the Great East Japan Earthquake, municipalities have surveyed wishes for publicly-operated housing by various measures under the situation that they suffered serious damage, habitants evacuated in wide area and long time, or many publicly-operated housing were planned in relation with urban improvement project. But measures to survey wishes for publicly-operated housing as a whole are not clear.

On the other hand, in the studies of Housing Bureau of MLIT with NILIM and BRI conducted from 2011 to 2015, MLIT gave technical guidance for surveys of wishes for publicly-operated housing in many municipalities.

We investigated and assembled overview to survey wishes for publicly-operated housing, details of survey items, utilization of survey results and also assembled technical guidance in the above-mentioned MLIT's studies. The purpose of this study is to give reference for speedy survey of wishes for publicly-operated housing in various situations.

Key Words : the Great East Japan Earthquake, publicly-operated housing, survey of wishes

はしがき

我が国において、南海トラフ地震、首都直下地震など甚大かつ広域的な被害が想定される大規模地震が予想されており、建築物に対する安全確保の向上は緊急の課題である。しかしながら、数多くの建築ストックの耐震性の向上には相当程度の期間が必要であり、大規模地震時には住宅を始めとする建築物の被害をある程度前提とした対応が必須となる。

被災者の生活再建には住まいの復興が基本となるが、大規模地震時には災害公営住宅の供給が重要な手段の一つであることは言うまでもない。これまでの地震災害においても災害公営住宅供給のための意向調査は実施されてきているが、東日本大震災においては、被災地域が極めて広域にわたること、被災者数が多いこと、津波被災地も広範囲であったこと、避難先が広域かつ避難期間が長期となる例があったことなど、これまでの地震災害とは異なった特徴をもち、被災地の市町村において災害公営住宅に関して様々な意向把握が行われた。

一方、国土交通省住宅局が平成 23 年度以降 27 年度まで継続して実施した災害公営住宅の供給促進に係る調査では、国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人建築研究所（平成 27 年 3 月までは独立行政法人建築研究所）も協力要請を受けて技術指導を行っており、この調査において災害公営住宅に係る意向調査の実施支援が行われている例も多い。

本研究は、将来発生が懸念される大規模地震災害時において、早急な災害公営住宅の供給促進の参考とするため、東日本大震災における災害公営住宅の意向把握の概要、調査項目の詳細、調査結果の活用実態を調査・整理を行った。また、前述の国土交通省住宅局の災害公営住宅の供給促進に係る調査において実施された意向把握支援の内容を収集、整理することにより、東日本大震災の復旧・復興の各段階における災害公営住宅に対する意向把握にかかる自治体が抱える課題及び対応における工夫を示した。

本研究において資料提供、内容の確認等に岩手・宮城・福島 の 3 県及び各市町村の方々には多大な協力をいただいた。また、国土交通省住宅局住宅総合整備課並びに直轄調査実施コンサルタントにも内容確認、助言等の協力をいただいた。ここに記して謝意を表する次第である。

最後に、本資料が大規模災害時において災害公営住宅に係る意向把握の円滑な実施に寄与し、災害公営住宅の早急な供給の一助として活用されることを期待する。

平成 28 年 12 月

国土交通省 国土技術政策総合研究所
国立研究開発法人 建築研究所

副所長 香山 幹
理事長 坂本 雄三

目 次

第1章 研究の目的と内容	
1. 1 研究の背景と目的	1-1
1. 2 研究の方法と手順	1-1
1. 3 大規模災害時の災害公営住宅供給の流れと意向調査の位置づけ	1-2
第2章 東日本大震災における災害公営住宅等に係る意向調査の実施状況	
2. 1 東日本大震災における災害公営住宅の供給の流れ	2-1
2. 2 市町村別経緯の整理方法	2-2
2. 3 岩手県の市町村	2-4
2. 4 宮城県の市町村	2-28
2. 5 福島県の市町村	2-70
第3章 東日本大震災における災害公営住宅等に係る意向把握の方法	
3. 1 東日本大震災における意向把握方法の概要と特徴	3-1
3. 1. 1 実施時期	3-1
3. 1. 2 実施主体	3-1
3. 1. 3 実施目的	3-1
3. 1. 4 対象者	3-1
3. 1. 5 実施方法	3-2
3. 1. 6 調査項目	3-3
3. 1. 7 調査添付資料	3-5
3. 1. 8 意向把握方法の種類	3-5
3. 2 東日本大震災における災害公営住宅等の意向把握の流れ	3-7
3. 3 意向把握の実施手順のイメージ	3-14
第4章 住宅局調査による災害公営住宅等意向調査実施支援	
4. 1 住宅局調査実施内容	4-1
4. 2 支援概要	4-4
4. 3 検討結果、結果活用	4-5
4. 3. 1 岩手県釜石市	4-5
4. 3. 2 福島県鏡石町・須賀川市・矢吹町	4-7
第5章 成果と課題	5-1
資 料 資料一覧	資-1

